

かんだ



議会だより No.127

平成 28 年度予算を 9 対 6 で否決 P 2 ~ 3

3 月定例会・臨時会	P 4	議会のうごき	P 9
議案質疑	P 5	視察報告	P 10 ~ 11
委員会質疑	P 6 ~ 7	一般質問	P 12 ~ 21
議決結果一覧	P 8	かんだスcoop!・あとがき	P 22

に否決!!

反対 賛成
9対6

平成 28 年度一般会計当初予算

	当初予算概要	前年度増減
平成 28 年度一般会計予算	12,477,942 千円	△ 204,229 千円

平成 28 年度特別会計当初予算

	当初予算概要	前年度増減
苅田町国民健康保険特別会計予算	4,013,767 千円	△ 38,561 千円
苅田町後期高齢者医療特別会計予算	442,814 千円	△ 28,358 千円
苅田町介護保険特別会計予算	2,223,160 千円	37,189 千円
苅田町土地区画整理事業特別会計予算	253,950 千円	△ 572,623 千円
苅田町住宅新築資金等特別会計予算	6,957 千円	6,832 千円
苅田町苅田臨空産業団地開発事業特別会計予算	3,567 千円	53 千円
京都郡公平委員会特別会計予算	654 千円	10 千円



平成 28 年度新予算は、41 年ぶりに一般会計・土地区画整理事業特別会計が否決された。
6 年連続の単年度実質収支が赤字となる財政危機を受けて、予算委員会から活発な審議が行われた。様々な角度から行われた議論の結果、予算委員会・本会議ともに否決となった。

一般会計暫定
予算・土地区画
整理事業特別
会計暫定予算
可決

予算否決を受け、3月31日に臨時議会を開会。6月末までの投資的経費を除く、義務的経費や緊急に対応しなければならぬ経費など、町民の生活に影響を及ぼさないようするための予算を可決し、4月1日より行政は滞りなくスタートした。

新年度予算41年ぶり

反対論

武内幸次郎議員

▼一般会計予算

本町は、地方交付税不交付団体として長きにわたり町民の福祉向上に努めてきたが、平成16年から3年間に渡る突発的な法人町民税の増収を継続的な歳入とみなし、無秩序な財政運用により赤字体質となった。本年度予算は、町の発展に資する

事業は全て縮小・凍結され、財政状況を好転させる予算とは言い難い。また、収支の均衡だけで投資のない予算では、本町のさらなる発展と子供たちや孫たちに豊かな暮らしやすい町を引き継ぎ渡すことが出来ないし、未来に展望が持てない。よって、私たちの会派未来は反対とする。

反対論

白石 学議員

▼一般会計予算

公明党は、いかなる時代、社会にあっても、立党の原点である大衆とともにを信条として、常に民衆の側に立ってきた。

本年度予算は、町民への負担が大きく、大衆に寄り添った予算にはほど遠い内容となっている。全体とし

て赤字解消のための予算となっており、女性や子供など、声が小さく弱いものへの配慮がなく、事業の統廃合がされていない。また、事業の性質や目的など説明が不十分で、庶民感覚とかけ離れた施策となっている。よって町民への負担が大きく経費削減努力が感じられないことから、反対とする。

賛成論

梶原弘子議員

▼一般会計予算

町税の総額は1億7311万円の減となっており、町の大きな収入源である町民税法人分は対前年度増減率からいえば16%も減っている。しかし、自主財源比率は68%で、何とか将来に備えようと努力している。歳出を見ると、民生

費、衛生費などを増額している中、消防費などで維持補修費にも充てている。また、積立金は前年度より69・5%増やすなど、緊縮ぶりが伺える。日本共産党は、この間の町財政のあり方を見ると、国の政治方針による弊害が町財政に大きく影響していることは間違いないと指摘し、賛成とする。

反対論

梶谷 忠明議員

▼土地区画整理事業特別会計予算

本事業は、昭和55年に都市計画決定されたが、着工がたびたび延期されてきた。平成20年度に開始されたが、平成23年には工期の延期等が行われた。本町の財政危機を受け、27年に工期をさらに延期、今後3年間は事業費

を1億円、4年後からは財政状況が改善した場合、年3億円の事業費で行うと議会で説明した。残りの事業費から計算すると長期間の計画となり到底納得できない。町民の幸福と福祉の向上を目指す地方自治の精神に反しており、地域住民の思いに向き合う議員としてその責務を放棄することになると感じ、反対とする。

補正予算

平成27年度一般会計補正予算(第5号)は、歳入歳出それぞれ1億9,836万3千円を減額し、予算総額は128億4,897万2千円

*平成27年度補正予算

一般会計(増額補正の主なもの)	△1億9,836万円
国民健康保険特別会計	1億3,473万円
後期高齢者医療特別会計	△106万円
介護保険特別会計	△110万円
土地区画整理事業特別会計	△2,047万円
住宅新築資金等特別会計	△124万円
下水道事業会計	△2,400万円
水道事業会計	△1億9,429万円

3月定例会

3月1日～24日

平成28年度苅田町一般会計予算等33件、意見書1件を慎重審議

条例の制定

●苅田町行政不服審査条例

行政不服審査法が施行されることに伴い苅田町行政不服審査会の組織及び運営その他法の施行について必要な事項を定めるもの

●行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理

●苅田町職員の退職管理に関する条例

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の退職管理に関し、必要な事項を定めるもの

条例の改正

●苅田町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の人事評価の状況及び退職管理の状況を報告事項に加えるもの

●苅田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例

地方公務員法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

●苅田町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

地方公務員災害補償法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

●苅田町職員の給与に関する条例、苅田町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

公務員給与の総合的見直し及び人事院勧告に基づき、国家公務員に実施される給与改定等に伴い、所要の改正を行うとともに、管理職の給料及び再

任用職員の給与について改正を行うもの

●苅田町指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に係る基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例

法律の一部施行により、所要の改正を行うもの

●苅田町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例

白川南部地区農業集落排水事業の供用開始を平成28年10月1日から行うため、所要の改正を行うもの

●苅田町火災予防条例

家庭用ガス調理機器にガスグリドル付きコンロが追加されたこと、及びIH調理器の技術の向上による安全性の確保のため、改正を行うもの

その他の議案

●町道路線の認定

●財産の取得についての議決内容の一部変更

議決した日産シビリアンハートフルサルーンの購入に関し、契約内容の一部変更

●連携中枢都市圏北九州都市圏域の形成に係る北九州市との連携協約の締結に関する協議と締結するため、議会

の議決を求めるもの

●和解及び損害賠償額の決定について1件

意見書

●子どもの新たな医療費助成制度を創設し、国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書

3月臨時会

3月31日

平成28年度苅田町一般会計暫定予算等4件を慎重審議

暫定予算

●平成28年度苅田町一般会計暫定予算

歳入37億5,615万8千円、歳出30億5,490万6千円

●平成28年度苅田町土地区画整理事業特別会計暫定予算

条例の改正

3,996万9千円

●苅田町職員の給与に関する条例、苅田町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

給与の総合的見直し及び人事院勧告に基づき、給与改定等に伴い、所要の改正を行うもの

議案質疑

一般会計予算

Q 本庁舎の空調設備が完全に機能してないのでは。

A 今回の修繕費の中で本庁舎の壊れているものについては全て見直す。

Q ふるさと納税の将来展望は。

A 本町の特産品や本町のPRにつなげ、地域の方々にも喜ばれるような制度にする。

Q なぜ駐在員を区長にお願いしているのか。慣例なのか。

A 駐在員は設置条例で定めている。区を代表するものと定められているため慣例で区

長を駐在員にしてきた。

Q 区に入っていないとごみ袋の配布や町政だよりが配られないのは。

A 昔から区に入っていない人には行き渡っていない。区に入っていない所に駐在員の方が届けていないのは現実。

Q 農業公社はすばらしい目標を立てて出発したが、内容が衰退し先々の展望もない。交付金を続けていく意味があるのか。

A 設立して3年が経った。当初計画とは乖離した状況となっているので、今後のあり方を探っていく。

Q 補助金対象の団体総数とそのうち削減を実行した数は。

A 対象は24団体で削

減する団体は16団体。未実施が8団体。

Q 港まつりの補助金が1100万円削減された経緯は。

A 住民の生命に直結しないようなものは当面凍結か今後削減の方針。

Q 運営主体も踏まえてどんな祭にしたいのか。

A 港まつりは本町にとって財産であり、町の繁栄も築いてきた。財政危機をきっかけにやり方、運営のあり方等見直し、町民企業みんなでできる方法を探っていく。

Q 地域おこし協力隊員の内容は。

A 総務省の事業で大都市圏から過疎地へ若者を送り込もうという事業。人件費活動費計400万円が

特別交付税で措置される。本町では現在等覚寺地区に1名。

Q 消防費、はしご車の点検に毎回500万円使うのは考えるべきでは。

A 平成6年に購入。20年超えている。今後は更新、廃止等も含め考えていく。

住宅新築資金等特別会計予算

Q 住宅新築資金の新たな返還方法は。

A 主に弁護士委託料。催告をかけ納付に応じない方は訴訟をおこなう。

荻田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

Q 提案した最大の目的は。

A 管理職給与5%カットと再任用制度

の見直し。

連携中枢都市圏北九州都市圏域の形成に係る北九州市との連携協約の締結に関する協議

Q 行橋市の市民会館が壊されて、その場所に行橋警察署が移転と新聞に出していた。町長として話し合いがあったのか。

A 移転については、話し合っていない。

Q 行橋警察署の管轄は、行橋市、みやこ町、荻田町。警察署が遠くになれば荻田町民にとって不便では。

A 相談してほしかったと行橋署長に申し入れたが、県警と県の施設課で話が決まったと言われた。



総務常任委員会

▼苅田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

- Q どのような構成になっているのか。
- A 人事院勧告による給与体系の総合見直しに基づく給与体系。減額分を地域手当でカバー。行財政改革に基づく再任用職員の給与体系の見直し。管理職手当の5%カット。地域手当の1.5%増を平成30年度まで凍結する。
- Q 地域手当の凍結解除が自動的になる。見直し条項を入れては。
- A 組合との協議なのでこの場での約束は難しい。
- Q 様々な給与に関する案件が入っており、ひとくくりで判断するのは難しいのでは。
- A 指摘は理解しているが修正、議案の取り下げは難しい。
- ▼連携中核都市圏北九州都市圏域の形成に係る北九州市との連携協約の締結に関する協議
- Q ビジョンに書かれているものすべてに連携しなくてはならないのか。
- A 必ず連携するのではなく、協議により進めていく。
- Q 北九州との合併を念頭に入れての連携か。
- A 合併を念頭に行うものではないと理解している。

産業建設常任委員会

▼苅田町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定

- 管理職手当で削減の対象者と金額は。
- A 49人で、約1200万円。
- Q 職員のやる気は下がらないのか。
- A 町として強い姿勢を示す。
- Q 職員的生活給である給与に手をつけるのは、まだ早い。
- A 他のこともやっていくが、まず、できる事を着実に実行していく。
- ▼一般会計補正予算
- Q 松山土捨場管理委託料の減額の理由は。
- A 12ヶ月を予定していたが、4月は工事がなく、11ヶ月で契約したため。
- Q 道路新設改良費が大きく減額されている理由は。
- A 入札残、執行残である。
- ▼土地区画整理事業特別会計補正予算
- Q 計画延長の地元説明会はいつか。
- A 議会終了後にまず審議会を開催し、その後の予定である。
- ▼下水道事業会計補正予算
- Q 白川南部地域の最終年度はいつか。
- A 平成28年度が最終年度である。

厚生文教常任委員会

▼指定地域密着型サービスに係る事業者の指定

- Q 具体的にはどう変わるのか。
- A 県が行っていた新規事業者の指定や管轄を今後、町が行う。
- ▼一般会計補正予算
- Q 私立保育園委託料の内容は。
- A 保育園の運営費の補正である。
- Q 奨学金貸付金の減額について。
- A 当初予算に、大学院生1名、大学生13名、私立高校生3名を予定。借りる人が少なくなり不要になった。
- Q 新津中学校備品購入費351万5千円を減額した理由は。
- A 新津中学校の暗幕が古くなったので、手動式の新しい暗幕に交換。入札の結果279万9999円だったので減額補正した。
- ▼国民健康保険特別会計補正予算
- Q 国保会計において、約1億3千万円の増額の理由は。
- A 当初での見込みは難しい。金額も大きいため予測が難しい。

予算特別委員会

一般会計予算

【歳出】

▼総務費

Q 指定金融機関事務取扱は。

A 長年、委託契約を行っているが、今後検討する。

▼社会福祉協議会補助金

Q 他の補助金は削減しているが、社協の補助金は増額されている理由は。

A 管理職について町職員と同じ5%を減額しているが、職員の定期昇給により増額。

▼民生費

Q かんだ号の廃止が行革の中に入っているが。

A 利用状況も多い。廃止は難しいと考えている。

▼衛生費

Q ごみ収集委託契約は平成28年度から競争入札にできないか。

A すぐかえることはできない。

Q エコプラントの直営について検討すべきでは。

A ごみ問題は処理のあり方、施設の問題も含め検討は行っていく。

▼土木費

Q 平成28年度の橋梁の補修設計は。

A 46カ所の点検及び詳細設計を計上していく。

Q 橋梁の補修工事は何ヶ所か。

A 11カ所の修繕計画に基づき、50年以上経過の21カ所のうち5カ所。

▼教育費

Q 公民館が町内に4つもあるが、必要なのか。また、施設の修繕等の中長期計画は。

A 公共施設の計画を策定している。また各改修等は経過年数等を考慮して計画を策定している。

Q 平成26年度の図書館の利用者人数は。

A 本館は6万7714人、北分館は1万4157人、小波瀬分館は1万128人、西部公民館は1万427人、合計10万2426人。

Q 各館の経費が高い。分館の必要性は。

A 平成28年度中に分館もあわせて方向性を出す。

Q 町民プールについてもコスト削減を。例えば営業時間を短縮しては。

A 各施設とあわせて考えていきたい。

【歳入】

▼町税

Q 見積もりの内容は。

A 資料統計等で予測しているが、不透明なところもある。昨年の実績をベースに計上している。

Q 町民税確保のためにも企業との情報収集意見

交換は行っているのか。

A 余り行っていない。今後は積極的に行う。

国民健康保険特別会計予算

Q 国保の赤字を本町はどのように健全化するのか。今後の対策は。

A 県が保険者になった場合でも、赤字解消の時期はまだ示されていない。また、単年度で赤字解消を行うことは、被保険者の負担増をもたらす。段階的に赤字解消に向けて財源を確保する。

Q 県の状況は。

A 詳しい情報は、4月以降。県が保険者になったとしても、自治体はそのまま国保を維持していくことになる。

土地区画整理事業特別会計予算

Q 当初計画に無理があったのではないか。

A 最初は5年間でできるか不安もあった。後に調べてみた結果、問題が生じた。

水道事業会計予算

Q 耐用年数を超えたものはどのぐらいあるのか。

A 現状で7%。

Q 耐用年数はどのぐらいのものか。

A 新規にかえれば40年。

平成28年第1回 苅田町議会定例会議決結果一覧表

議案番号	議案題名	屏 正隆	岩 谷 潔	遠 田 孝一	尾 形 均	沖 永 義樹	白 石 学	友 田 敬而	梶 谷 忠明	常 廣 直行	三 原 茂	井 上 修	武 内 幸次郎	梶 原 弘子	松 蔭 日出美	小 山 信美	結 果
議案第1号	平成28年度苅田町一般会計予算	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	否決
議案第2号	平成28年度苅田町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第3号	平成28年度苅田町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第4号	平成28年度苅田町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第5号	平成28年度苅田町土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	否決
議案第6号	平成28年度苅田町住宅新築資金等特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第7号	平成28年度苅田町苅田臨空産業団地開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第8号	平成28年度京都郡公平委員会特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第9号	平成28年度苅田町下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第10号	平成28年度苅田町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第11号	苅田町行政不服審査条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第12号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第13号	苅田町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第14号	苅田町職員の退職管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第15号	苅田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第16号	苅田町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第17号	苅田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	否決
議案第18号	苅田町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	否決
議案第19号	苅田町指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に係る基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第20号	苅田町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第21号	苅田町火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第22号	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第23号	財産の取得についての議決内容の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
議案第24号	連携中枢都市圏北九州都市圏域の形成に係る北九州市との連携協約の締結に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
議案第25号	平成27年度苅田町一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
議案第26号	平成27年度苅田町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第27号	平成27年度苅田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第28号	平成27年度苅田町介護保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第29号	平成27年度苅田町土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第30号	平成27年度苅田町住宅新築資金等特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第31号	平成27年度苅田町下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第32号	平成27年度苅田町水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第33号	専決処分について(和解及び損害賠償額の決定について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
意見書第1号	子どもの新たな医療費助成制度を創設し、国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書(案)	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	否決

○－賛成、×－反対

平成28年第2回 苅田町議会臨時会議決結果一覧表

議案番号	議案題名	屏正隆	岩谷潔	遠田孝一	尾形均	沖永義樹	白石学	友田敬而	樹谷忠明	常廣直行	三原茂	井上修	武内幸次郎	梶原弘子	松蔭日出美	小山信美	結果	
議案第34号	平成28年度苅田町一般会計暫定予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
議案第35号	平成28年度苅田町土地区画整理事業特別会計暫定予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第36号	苅田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第37号	苅田町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○-賛成、×-反対

議会のうごき

2月						1月				
16 ～ 17日	15日	8日	5日	4日	3日	22日	14日	13日	7・12日	6日
厚生文教常任委員会行政視察（沖縄県糸満市）	議員課題研修会（男女共同参画について、公営企業会計（複式簿記）について）	議会懇談会（区長連合会）	議会運営委員会（議会改革について）	行財政改革特別委員会（行財政改革について）	空港・企業立地対策特別委員会（北九州空港利用状況について、臨空産業団地・空港関連用地についてほか）	兵庫県川西市議会より行政視察 ・苅田北九州インターチェンジ周辺地域の整備について	福岡県田村議会議員研修 ・住民から頼りにされる地方議会 ・地方創生プロジェクト成功の条件と広域連携・官民連携	議会広報特別委員会（126号編集）	議会広報特別委員会（126号編集）	行財政改革特別委員会（行財政改革について）

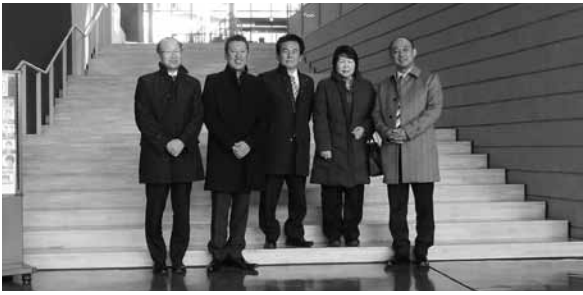
3月								2月								
31日	28日	24日	23日	15～18日	14日	8～13日	7日	3日	1日	29日	26日	25日	18～19日	17～18日		
臨時議会	議会運営委員会（第2回臨時会）	議会広報特別委員会（127号編集）	議会運営委員会（第2回臨時会の日程について）	議会閉会	総務常任委員会（付託議案について）	予算特別委員会	付託委員会	一般質問	議会開会	議案質疑	議会開会	産業建設常任委員会（与原土地区画整理事業について）	議会運営委員会（3月定例会）	議会広報特別委員会（127号編集）	産業建設常任委員会行政視察（滋賀県草津市）	総務常任委員会行政視察（岐阜県各務原市、岐阜県下呂市）

▼総務常任委員会視察研修

岐阜県各務原市・下呂市（2月17・18日）

【視察内容】ふるさと納税と観光振興

各務原市のふるさと納税は平成20年度より開始していたが、平成25年度に市政50周年事業として、全国への各務原市アピールの一環としてふるさと自慢の逸品を積極的にPRすることににより急拡大。



件数は2000倍以上になるなど全国から注目を集める自治体となった。担当部長より、

地域の特産をどれだけ売り込む気持ちがあるかどうか、成功の秘訣であり、職員が先頭に立って特産品を掘り起こすかが重要と伺った。

続いて、下呂市に移動し、公共施設の観光振興への活用について視察した。下呂市は、保養地として全国に有名だが、近年、観光客の減少に頭を悩ませていた。しかし、合併特例債の活用により、ホール・体育館・学習施設等を併せ持った公共施設を建設。



この施設を市民サービスののみではなく、観光振興に活用していた。

観光客を誘致するコンサートや観劇、スポーツイベントの開催だけに留まらず、具体的には、会社、学校、各種団体に様々なイベント、合宿、催し物に利用してもらう様に、大都市圏に営業を行っている。また、宿泊を伴う施設の利用には、

各種助成制度を設けており、観光振興に一定の役割を果たしていた。

両市の視察を通して、一番感じたことは、両市とも職員が先頭に立って様々な施策を行っていることである。職員が活躍しやすい環境を作ることと、意識を常に高めていくような行政運営が大変重要であることを再確認した視察であった。

この視察を通して、

観光客を誘致するコンサートや観劇、スポーツイベントの開催だけに留まらず、具体的には、会社、学校、各種団体に様々なイベント、合宿、催し物に利用してもらう様に、大都市圏に営業を行っている。また、宿泊を伴う施設の利用には、



▼厚生文教常任委員会視察研修

沖縄県糸満市（2月16・17日）

【視察内容】介護予防の推進について

沖縄県糸満市において介護予防の推進について視察した。

糸満市は高齢化率が全国平均より低いながらも増加することが推計されている。サービスの利用者も増加、利用状況として通所介護が伸びており介護保険財政の増加が介護保険料に影響、住みなれた地域で暮らし続けることができるように医療や予防、生活支援を包括的に提供することを目的としている。認知症については今日全国的にも行方不明や事故等も多いと聞くなか、糸満市では1346人の認知症サポーターが活躍している。



自立生活をサポートする認知症初期集中支援チームを結成し、予防のため笑いをヨガに取り入れたサポーター養成講座を開催し、積極的に取り組んでいる。本町においても多くの点で見習うことがあり市と町の違いはあるが実り多い研修であった。

▼産業建設常任委員会視察研修

滋賀県草津市（2月18・19日）

【視察内容】コミュニティバス「まめバス」

滋賀県草津市でコミュニティバス「まめバス」の視察を行なう。

草津市では平成21年度に策定した「草津市地域公共交通総合連携計画」に基づき民間バス路線のないところにコミュニティバスを走らせる事にした。

まめバスは、かわいいイラストを使い市民

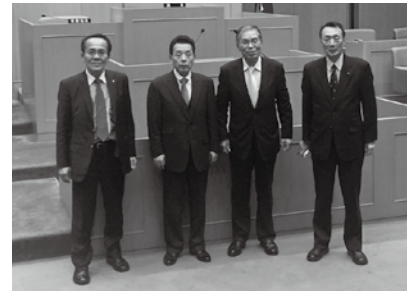


から親しまれている。

駅から市役所に実際乗車して移動を行なったが、利用者が大変多く、座れない方もいらっしゃる。料金は200円で、回数券等の割引制度がある。

運行状況は、現在、6路線を走らせている。その内1路線は、隣の栗東町に乗り入れており利便性の向上を図っている。

運行当初から、収支率25%という目標を設定し、目標値に届かない路線については、廃止、休止をしてきたが、現在では収支率ではなく利用者数を基準に、利用者数の増を目指しているとの事であった。そのために、アン



ケート調査や「まめバスの日」を設定し、運賃の無料やグッズの販売、又オープンデータの活用など、様々な検討を行なっている。

全体として、草津市では当初より、様々な補助金メニューを活用し財源の確保に努めている。現在でも、市の赤字補填分については、国庫補助を利用している。本町でも、行革で削るばかりでなく、こういう視点から切り込んでいいのではと考え、早速議会で議論したい。

6月定例会の予定

6月7日(火)から
23日(木)まで

* 一般質問は

6月14日(火)
6月15日(水)
6月16日(木)
6月17日(金)

* 開催時間は

午前10時～午後5時

* 受付 庁舎6階にて

* 問合せ先 議会事務局

☎ 093・434・1981

3月議会の傍聴者
78名

議会改革

議会中継実施しています!

視聴方法 苅田町ホームページの「インターネット議会中継」をクリックすると、苅田町議会インターネット中継の画面が表示されますので、「ライブ中継」または「録画中継」をクリックし、ご希望の会議映像をご覧ください。



ココをクリック!

新しい画面が開きます

3月末アクセス件数

ライブ中継 759件

録画中継 1,964件(平成27年4月からの累計)

一般質問内容一覧

3月定例会において 10名の議員が質問



質問者氏名	質問要旨
遠田 孝一	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行財政改革について 2. 観光協会について（まちなぎわい作り）
常廣 直行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新年度予算編成について 2. 財政再建計画について 3. まちづくりと連携した公共交通について
松蔭日出美	<ol style="list-style-type: none"> 1. 福祉行政について 2. 合併条件
梶原 弘子	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住みやすい町づくりを願う 2. 学校の空調問題 3. 高齢者対策 4. 白石海岸の景観を取り戻してほしい
岩谷 潔	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農・水産業の振興について 2. 与原土地区画整理事業について 3. 協働のまちづくりについて
白石 学	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方版総合戦略と行革 2. 地方包括ケアシステム 3. 行政評価
尾形 均	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外国仕組債について 2. 行財政改革の実現見込みについて
武内幸次郎	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人口減少への対応・対策について 2. 生活排水処理について 3. 行財政改革への取組み強化について
栴谷 忠明	<ol style="list-style-type: none"> 1. プールの管理運営について 2. 下水道整備について
友田 敬而	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校エアコンについて 2. 連携中枢都市圏・北九州との連携協約について 3. 人口減社会を迎えて 4. 行財政改革について

松蔭日出美議員の一般質問については、原稿掲載を辞退する申し出があり、質疑応答の内容は割愛し、質疑項目のみ掲載しました。ページの都合で質問内容の全てが掲載されておりません。なお、一般質問のすべては苅田町議会ホームページでご覧いただけます。

Q 財政赤字の原因を特定し、効果的な対策を実行すべき

A 税収に応じた歳出規模を見きわめる作業をしている



遠田孝一(飛翔の会)

小波瀬駅周辺整備事業は

Q 本事業は地元の強い要望、駅周辺道路の危険性除去、駅の利便性確保、町の発展のために優先すべき事業だ。

A 優先性が低いのではない。町のにぎわいや発展に必要な事業だが、財政を健全化して着手したい。

Q 苅田駅整備が終わったら、次は小波瀬と公言してきた。首長の発言は重い。

なぜ小波瀬駅周辺整備事業に着手しなかったのか。

A 小波瀬駅周辺の皆様には申し訳ない。着手すると財政的に厳しくなるので、財政基盤を築いてから、改めて着手したい。

赤字財政の原因は

Q 財政が厳しいという理由で、事業を縮小している。なぜ財政が厳しくなったのか。原因は何か。

A 歳入が伸びないの

に歳出を削減できなかった。恵まれた財政力で町独自のサービスを実施してきたが、継続が難しくなっている。

Q 「過剰な住民サービスが原因」と答弁があったが、そのサービスは何か。分析できているのか。

A 建設事業での借金の返済が大きくなったこと、教育・福祉サービスに力を入れてきたが、それが支出の増を招いている。

Q 過去2回の行財政

改革がうまくいかない原因は、分析できているか。

A 改革にいろいろな意見があり、前に進めなかった。大胆な項目を入れた改革案にすべきであった。

Q 町のホームページに掲載された行革は平成25年3月の内容。その後2回改訂されている。最新の情報を発信すべき。

A 最新の情報に改める。

Q 今回の行革案で、町の財政は健全化に向かうのか。本質をとらえた改革になっているのか。

A 平成30年度に基礎的財政収支の均衡を図るため、税収に応じた適正な歳出規模を見きわめる作業をしている。事業・組

織の見直し、施設統廃合を進める。

Q 行政評価を正しく実施すると事業の継続、廃止、縮小の判断が可能。行政評価制度の見直しは。

A 事業の評価・判断ができる部署が必要と結論が出た。来年度に人員を配置し部署を設置する。

提言 ①多くの指標を活用して、事業評価を行い、評価を基に事業の展開を決定す

る仕組み作りが必要。

②各事業単位で、目標値等を設定し、事業の効率的な運営を行う。

③赤字の原因は何か。原因がわかると対策も効果的に実施できる。スピード感を持ち科学的根拠で解明する。

④町の資源には限りがある。町民に理解してもらうために情報公開を進めてほしい。



小波瀬西工大前駅

Q 新年度予算の目標・見通しは

A 財政調整基金を抑制する予算編成



常 廣 直 行 (飛翔の会)

新年度予算編成

Q 特徴あるイベント事業を中止にしてしまつと、まちの信用も失うことになるが。

A 実質単年度収支6年連続赤字。影響の少ないイベント事業を見直す行革とした。

Q 予算削減はこれまでの失敗を補うため、結果的に住民に痛みを押し付ける。

A 歳出を切ることに間違いはない。財調を崩さず歳入、歳出を組むことが目標

だ。

Q 「最少の経費で最大の効果を上げる」という経営体質、組織体質になっていない。

A 体質改善もやりたいが、まずは歳出と歳入を合わせたい。

Q 住民サービスのカット、住民負担増は、消費動向を極端に低下させ地域経済の衰退にもつながる。

A まちに依存するだけではなく、真に協働のまちづくりが出来るように取り組む。

地方創生へ向けての予算は

Q 財源の裏付けは、当初予算、補正予算が多いが。

A 新たに5件計上。一般財源は500万円程度。

Q 政府は先駆的で実効性ある施策を後押しするが、交付金が獲得できるのか。

A まちが負担となっている事業など、交付金と一般財源とを組み合わせる。

財政再建計画

Q 説得力のある説明が必要だ。

A 財政調整基金を取り崩さずに予算を組むことが目標。

提言 収支のバランスをとることしか考えていない。短期、長期の財政計画が必要だ。

Q 小波瀬駅改修は町民の痛烈な思いがある。PFIなどの手法を活用すべきだ。

A 公共施設統廃合を計画中でPFI手法も検討する。

Q これまで行革は何度も同じ失敗を繰り返してきたが。

A 評価、検証が甘かったと反省している。

まちづくりと連携した公共交通

Q 東九州道

全面開通、

北九州空港

開港一〇周年。この好

機をどのよ

うに活かす

のか。

A 北九州市

との連携協

約を締結

し、企業活

動の利便性

の向上にも

努めていく。

Q 観光協会も創立2

年目でこの機会をど

うプロデュースする

のか。

A 北九州と沿線の全

市町で連携し、来年

度から取り組む。

地方公共交通の活性化及び再生に関する法律への対応

Q 本町の取り組みは。



北九州空港 10 周年記念式典

A JR九州、西鉄バス、コミュニティバスがあり、町内を網羅されている。

Q 周辺自治体も熱心に取り組んでいる。この法律はまちづくりそのものだと思うが。

A 地域公共交通を利用して、最終的にはコンパクトシティをめざしていきたい。

Q 若者や高齢者も安心して住める町づくりを

A 制度拡充の予定はない



梶原弘子（無党派）

Q 就学援助金入学前支給制度についてきく。

A 財政担当と調整しながらきく。

Q 高校生の医療費無料化制度の創設を望む。

A 無料制度には1100万円の予算がかかる。厳しい財政状況の中、無料化は予定にない。

Q 学校の空調問題は、国の補助金が降りない中、今後どうするのか。

A ミストシャワーな

どでしばらくの間、しのいでもらいたい。

高齢者対策

Q 町内要支援者1、2の方たちは、介護改善から守られているのか。在宅介護者がふえているのでは。

A 国や町の方針として、高齢者でも本人が希望する限り、自宅で生活を続けていただく事を目指す。

Q 町内の有料老人ホームが増えている実態は。

A 住宅型は2件、特定施設有料老人ホームは3件。

Q 野党5党で介護職員の処遇改善法案が提出され国会で審議入りした。町内で働いている人達の実態など調べているのか。

A その視点では調べていない。

Q 白川地域には1千人の高齢者がいる。買物困難地域対策を望む。

A 企業より7人乗り電気自動車の貸与を受ける。この利用に

より改善したい。

町営住宅の改善を

Q 町営住宅がたくさん空いている。なぜ入居できないのかとよく質問される。

A 町営住宅の戸数は659戸あり、空室は157戸、修繕戸数は109戸。一戸当りの修繕費は50万円から100万円かかる。財政状況を考え修繕する。

Q 人口増に対して公営住宅計画をきく。

A 公営住宅建設は多額な財源がある。今の財政状況では困難である。

Q 尾倉県道上の山付き住宅地には上水道がない。その対策をきく。

A 高台にあり、加圧ポンプ等も必要で高

額予算がかかる。検討する。

白石海岸の景観を取り戻してほしい

Q 白砂青松の砂浜が大きく姿を変えている。国・県の仕事だと思いが町の対策は。

A 平成27年度、再度

地元からも要望が上っているが、原因は台風や行橋側の浚渫等が考えられる。町として答えようがないが、県土整備事務所のほうも、前向きに検討していると感じている。



EV自動車

町の農水産業の将来は

取り組み強化を



岩谷 潔 (飛翔の会)

農水産業の振興

Q 農業公社設立時の目的は。

A 農業が安定的に発展し、農産物を安定して供給できるよう、農作業の受託・経営を行い、新規参入者の育成に努め、農業振興に寄与することが目的。

Q 当初の事業計画通りの業務内容ではないのでは。

A 現在のところ、農業振興基本計画の中に書かれているよう

な事業に着手する体制になっていない。

Q 公社設立時の資本金・毎年の助成金・営業利益は。

A 設立当初町から2千万円の出資を受け、平成25年度から3年間で1290万円の助成。決算は、3期で約920万円の損失。

Q 今後、存続させるための策は。

A 人件費を削減するために人員整理を行い、時間給の作業員だけで運営していく。

また、新たな野菜栽培も行うが効果はあまり見込めない。検討する場を設けていきたい。

Q 町内で6次産業化に取り組んでいる団体はあるのか。

A 等覚寺のみそ加工・直売所のもち米加工品。漁協の遊覧船のハモ料理等がある。

Q 6次産業化を推進することにより、町の特産品を作り、ふるさと納税の返礼品に活用したらどうか。

A 他自治体に比べる

と弱い。企業活動だけに頼るのではなく、1次産業にも力を入れて工夫していききたい。

Q 漁業においても豊富な水産資源を活用することで消費の増加・商店街のにぎわい・観光資源にもつながるのでは。

A 今後、農業・水産業の振興とともに観光事業にも力を入れ相互に発展していくよう努める。

与原土地区画整理事業

Q 進捗状況は。

A 全体の42%、1工区では87%が今年度完了予定。28年度には1工区がほぼ完了する予定。

Q 事業完了まで何年かかるのか。

A 平成28年度から30年度は事業費年間1億円、31年度より年間3億円程度で、完了予定は42年。

Q 地元の混乱をさけるためにも早く完了させる方法はないのか。

A 考えているが今のところ方法はない。



与原土地区画整理事業

提言 換地処分を終了した土地についてはかなり売買されている。また都市計画道路沿線にも大型事業所が進出している。順調に進める事ができれば税収も増えるのでは。

Q 地方版総合戦略について

A 総合計画の推進を支える



白石 学 (公明党)

Q 施策の成果指標の推移の目指す方向性が「矢印」になっている。数値目標を示すべきでは。

A これまでのやり方を踏襲した。目標がなければ達成などを図れない。内部で検討する。

Q 国勢調査の速報値では3万4984人で、千人以上少ない。

A 残念だ。大変重く受け止めている。

Q 本町の総合戦略が根本から違ってくる。具体的な施策は。

A 交流人口から定住人口への定着。子育てしやすい環境や安心安全のまちづくりを考えている。

Q 出産や結婚、就職、起業する人やマイホームを取得する人、退職する人などライフステージごとの具体的な施策は。

A 大枠での捉え方で、ライフステージごとの個別の施策は、シミュレーションしていない。

Q 先進地である氷見市は、高校生を含め、

4か月の間に延べ1500人の対話と約2千件の「つぶやき」を集め、総合戦略を作った。本町では。

A グループインタビューを、高校生を含め8月から9月にかけて約20名とした。

Q 全般的に同じ力点になっている。特に重点的戦略は。

A 企業誘致と雇用創出。それに向けた定住促進。

Q 行革での人件費が、平成28・29・30年度

と殆んど同じ。27年度の抑制だけか。

A 業務量からマンパワーは必要だが、退職者の不補充で職員数を削減する。

Q 再任用は、原則無年金者では。

A 町では65歳まで再任用で雇用。今回、金額を大幅に下げ、制度自体は維持する。

オレンジプラン

Q 認知症サポーターは何人いるか。また増やすのか。

A 現在2135名。目標は設定していない。

Q サポーターの具体的な活用は。

A 具体的なものはない。認知症に対する理解の促進を図ってきた。

行政評価

Q コスト意識を持ち、無駄を削減し改善するのが行政評価の目的では。

A 効率化やコストを含め、選択と集中、さらに質の向上で評価する。

Q 本町は、5段階評価。「あるべき姿」を「実現した」、「課題が残っている」。基準がなく、行革が進まな

A 改善点を見つけ、取り込むことが大事。反省すべき点だ。

Q 評価の基準に、改

善や見直し、休止や廃止を取り入れれば行革を進められ、予算にも反映できるのでは。

A 専属の部署を設置して日常的に取り組む体制を取る。

提言 温水プールは指定管理者制度を導入。しかし、モニタリングが実施されていない。マニュアルを作れば、質の高低、サービスの提供が図れる。

行政評価

● 評価の基準

必要性
有効性
達成度
効率性

● 5段階評価

1	事業を進める
2	改善
3	見直し
4	抜本的見直し
5	休止・廃止

Q 財政再建、平成30年度達成か

じ A 非常にきびしい感じ



尾形 均 (未来)

Q 17億円問題のうち未償還1億円の見通しは。

A 27年度中に償還見通しだったが円高により予測が違った。来年度以降も予測不可能。

Q 相場性商品購入のツケがきた。いつまでかかるか。

A 最長20数年かかる。

Q この17億円がないので一時借入金、臨時財政対策債を借入れ。その結果6億円超の利息発生。

A 事実だ。

提言 資金運用の誤り、財政見通しの甘さにより町に多額の損失をもたらした。今後は絶対にならないように。

行財政改革

行財政改革

Q 各種財政指標からして本町の予算編成は妥当であったか。

A 過去、財政調整基金(貯金)を取崩して予算編成してきた。

Q 平成28年度は港まつり、盆踊り大会は中止だが。

A 町民生活に影響ない事業は中止の方針。

Q 受益者負担部分は平成29年度から増える予定だが。

A 条例、周知の関係。早目に取り組みたい。

Q 補助金部分では観光協会へ898万円

とある。商工会議所の900万円とほぼ同額。両団体の背景、役割からして妥当か。

A 今年度の事業をみて対応する。

Q 未知の団体にこれだけ投資する余裕はないはず。

A 事業は3年で見直す。今年で評価を下す。

提言 行革に対する本気度が足りない。各事業の見直しを急ぐべきだ。

国保会計

Q 国保会計は毎年赤字。平成26年度は2.5億円で大きい。

A 国庫補助のもらい過ぎ分返還と医療費高騰による。

Q 平成27年度、28年度分は。

A 1.7億円程度の赤字。平成28年度は27年度より増加。

Q 平成30年度より制度が変わり県が保険者になる。今日までの赤字額はどう整理するのか。

A 本町は滞納率ワースト2。徴収率が非

常に悪い。県の指導を受けた。制度変更時では3億円の赤字を見込む。

Q どう解消するのか。

A まだ、解消方法は決定してない。一般財源からの繰入か、起債しかない。

Q 一般財源だと進行中の行革プランとの差が生じる。又起債だと利息が発生し現役世代との不公平が生じるが。

生じるが。

A 国保ではさけられない。

Q 他の方法はないか。

A 受益者負担の原則を考えると国保料の値上げしかないと思われる。

提言 国保会計の赤字に対して10年以上何もしていない。地方自治の本旨をまっとうしてほしい。



Q 人口減少が現実味を帯びて来た

A 効率的・魅力的な職住近接に対応したい



武内幸次郎（未来）

Q 人口増減は自治体の根幹にかかわる極めて重要な指標だ。今回の国勢調査結果をどう受け止めているか。

A 現実には減少していることを大変残念に思っている。

Q 人口減少傾向を最小限に留めなくては。与原区画整理の延長では定住地としての需要は。

A 将来展望に不安や危惧もあるが、はじめた以上一日も早く完了させたい。

Q 民間活力を活用し定住化に結びつけるため将来を見据えた政策的道路を入れ込むべきだ。

A 今後、民間活力を促すための道路を入れていくなどで対処して行きたい。

Q 調整区域の区域区分の見直しや農振除外など政治的な解決に向け尽力を願いたい。

A 国・県の対応も少し緩やかになるかと思えば厳しくなったりと対応に苦慮しているが、積極的に

いるが、積極的に働きかけたい。

生活排水処理

Q 単独浄化槽の改善への啓発の現況は。

A 広報、ホームページ等と浄化槽保守点検業者に切りかえをお願いしていく。

Q 生活排水污水处理はいかに環境負荷の低減を図るかが目的だが単独浄化槽は水質基準が甘く処理能力が十分でない。切り替えへ向け条例化

も必要では。
A 活用されている方は汚水を流している意識はないと思う。今後、条例化も含め検討したい。

Q 下水道は平成42年に全地域の水洗化を目指すしているが、町の財政状況や国の補助率も下がると言われている。見通しは。

A 全体計画の見直しを行っているが45年ぐらいを予定。

行財政改革の取り組み強化

Q 社会経済情勢の変化に応じた見直しに適時に行われていない結果が今日に至っている。平成28年度予算には。

A 国の施策や様々なものが追加される。それに対応すべく予

算査定や編成を行った。

Q 行政需要や事業効果の希薄なものは廃止・縮小など、今回の予算の中で上げらるものは。

A スクラップビルドという評価には至っていない。

Q 行政サービスの水準をどこに置くか、守備範囲を検討されたのか。

A 十分理解しているが現況は出来ていない。今後しっかり検討していく。



与原土地区画整理事業

Q 町民プールの再考を

A 検討中



栞谷 忠明 (未来)

Q プール利用者の町内、町外者の割合は。

A プールについては町内が58・1%、町外が41・9%。トレーニング室は町内75・8%、町外が24・2%。

Q プールの維持管理費として4千万円支払っているがどう思うか。

A プールだけを見ると大変高額になっている。

Q プール建設には土地代9600万円、建設費が約11億5千万円で12億円強かかっ

ているが国からの補助金は。

A 国の補助金は、1億1250万円。

Q 町民プールからの撤退は考えられないか。

A 公共施設の統廃合を検討する中で、プールについても検討する。

Q 行橋の市民会館と警察署を等価交換するといった記事が出ている。町民プールを業者と交換しては。

A 今後しっかりと検討してみないと難しい。

下水道の整備

Q 長野県の下條村を知っているか。

A 国や県が進めた下水道事業でなく、負担の少ない合併浄化槽を四半世紀前から推進しているという事は知っている。

Q 田川市議会が下水道整備で、市の見通しが甘い事を指摘したが知っているか。

A 将来的に赤字で試算をしていたが、人口動態を考慮すると

難しいと新聞で読んだ。

Q 下水道整備において、合併浄化槽含めて取り入れては。

A 行革の進捗、経済状況、人口動態を踏まえ検討する。

Q 白川南部集落排水に3億6874万円かかると思うが、接続軒数は。

A 白川南部全世帯が256軒で、146軒。

Q 浄化槽を1基つけるとすれば、どのくらいか。

A 大体1基80万円、120万円くらい。

Q 1基100万円とすれば3億円で300軒できる。検討してみてもは。

A 今後検討してみる。

Q 白川北部については、管工事費に多額の金額が掛かるのを

止め合併浄化槽を。

A 今後、適切な方法を検討する。

提言 温水プール、浄化槽などを取り上げたが、町のことを考えて小さいことで

はなく、「切るべきは切る」で、思い切った策をとるべき。



菊田町町民温水プール

Q 北九州市との付き合い方、かかわり方は

A 合併は視野にない。協力分野を広げたい



友田 敬而 (未来)

Q 北九州市他15市町

との連携中枢都市圏構想・北九州都市圏域はどのような目的で都市圏域を形成しようとしているのか。

A 今回、国が推進している連携都市圏構想は北九州市が中枢都市となり広域連携による経済成長、地域の振興、行政サービスの効率化を図る事を目的としている。

Q 平成7年に設置された福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会との違い

は。

A 本協議会は地方拠点法に基づき設置。新たな技術・文化交流都市圏域の形成を基本とし、22市町村で一体的地域整備を目指し、知事が承認した。

Q 連携中枢都市圏北九州都市圏域を構成しようとする市町の数と規模は。

A 北九州市を除いて5市11町。圏域の人口は142万5千人。長崎県とほぼ同等の人口規模。

Q 連携協約が結ばれた場合、国からの財政措置は。

A 北九州市を指す連携中枢都市に、普通交付税措置で2億円。連携市町(本町)に特別交付税措置で千五百万円。交付期間は現在のところ期限がない。

Q 北九州市はシティプロモーション首都圏本部を交通利便性の高い場所に移転する予定。ぜひ、連携

を行うチャンスを

は。

A ぜひ、連携していきたい。連携することで、諦めていた首都圏での積極的なPRや企業誘致に結び付けたい。

Q まず、ソフト面から連携していくことが肝要と考える。担当課の今後の方針は。

A 具体的な方針はこれから。しかし、北九州市と連携することで夢が大きく広がる。有効活用できるように努める。

Q 移住定住についてはどのように考えるか。

A 本町が移住定住を図るには首都圏での窓口開設が重要と理解している。しかし、単独では財政、人材等、すべての面で困難。大いに活用していきたい。

Q 非常に前向きな答弁に感謝。本町の発展は圏域の発展と切り離せない。また、行政だけでは不十分。議会とも連携することが大切。特別委員会の設置を求める。

A 圏域の発展と各市町の発展はつながっている。議会と協議

しながら圏域全体の経済成長、地域振興、行政サービスの効率化を図っていく。

Q 人材交流も重要。見解は。

A 北九州市と勉強が大切。今後は積極的に行っていく。



首都圏プロモーション本部



議会だより かんだ
平成28年4月25日発行

編集・議会広報特別委員会
発行責任者・坂本東二郎

〒8000-0392 福岡県苅田町富久町1-19-1
☎093-434-1981 FAX093-434-2099

かんだスコープ!

vol.2 宇部興産排熱発電設備を調査!



議会広報委員会で宇部興産 苅田セメント工場の排熱発電設備を視察しました。出迎えていただいたのは木原工場長や、小島・伊藤両副工場長でした。

苅田セメント工場は、この苅田の地に、セメントの主原料となる良質の石灰石を産出する山があること。また、積み出しのための港が整備されていたなどの好条件から、東京オリンピック開催の年、昭和39年に操業開始。以来50年を迎えるとの説明を受けました。

この苅田セメント工場は、宇部興産の3つのセメント工場の中で廃棄物処理の先端工場として位置づけられ、2014年6月から「排熱発電設備」の建設に着手し、2016年1月より本格稼働しています。排熱発電とはセメントの生産過程において排出される熱を利用した発電方式です。発電した電力をすべて工場内で使用することにより、発電に伴う化石燃料の使用量とCO₂の発生を抑制し、地球温暖化防止にも貢献する発電方式です。

最近のセメント工場では、セメントの生産はもとより、さまざまな廃棄物を受け入れ、1450度もの高温になるキルン(焼成窯)によって大量に無害化処理し、セメントの原料や燃料の代替物として使用していることなどを丁寧に説明してくださいました。

その後、「排熱発電設備」の6階までエレベータで案内され、轟音と高温のサイクロン(熱交換装置)の横を通り抜け

ると、目の前には美しい周防灘に浮かぶ「牡蠣棚」や「マス網」も見えました。



神ノ島にも桜が咲き、美しい情景が繰り広げられ編集委員のため息がもれました。この位置から見える景色があまりにも素晴らしく、「観光名所にもできないか」などの声がありました。

今回視察した宇部興産は、長年にわたり本町の発展に大きく貢献していただき、現在は、環境対策に積極的に取り組んでいる事を認識し、工場を後にしました。

あとがき
三寒四温の厳しい春でした。福岡県では桜の満開も宣言されました。やがて菜の花の黄色で畑も埋めつくされるでしょう。

寒い季節の厳しさと同じく町財政も厳しい直面に立たされています。

町民の皆さまから預りました税金を、どのように使うことができるのか、執行部と議会側の厳しい話し合いがもたれました。その結果が載せられている今号の議会報を多くの方達に手にとっていただくことを望んでいます。

梶原 弘子

表紙の写真



九州北九州インターチェンジ
つづつにつづつ
九州北九州インターチェンジ

- | | |
|------|------|
| 議長 | 小山信美 |
| 副委員長 | 友田敬而 |
| 委員 | 梶原弘子 |
| 井上 | 井上弘子 |
| 榎谷 | 榎谷明修 |
| 白石 | 白石忠明 |
| 岩谷 | 岩谷正隆 |
| 屏風 | 屏風正隆 |